

## 震災対策としてのリスクファイナンス マーシュブローカーと応用RMSがセミナー

保険仲介業のマーシュブローカー  
ジャパン(株)と自然災害のリスク分析  
サービスを提供する応用アール・エ  
ム・エス(株)は、「東日本大震災の脅  
威と地震リスクマネジメント～保険  
商品を買う時代からリスクを売る時  
代へ～」と題するセミナーをこのほ  
ど都内で開催した。

セミナーでは、マーシュブロー  
カージャパン(株)代表取締役の平賀  
氏が、東日本大震災で明らかになっ  
た具体的な企業の事業中断リスクに  
ついて紹介し、対策としてリスク  
ファイナンスの重要性を強調した。  
平賀氏は「日本では、地震や台風な  
ど自然災害が多いにも関わらず、世  
界と比べ損害保険料の成長率が低い  
と指摘。今後の地震対策として、  
企業は事業継続計画(BCP)に基  
づいた地震リスクの低減・軽減を行  
うとともに、地震保険や地震オプ  
ション(\*)など、リスクファイ  
ナンスを併用することで財務インパ  
クトを最小限に留めることが大切だ  
と主張した。



応用アール・エム・エス(株)代  
表取締役社長の山田敏博氏は、東日  
本大震災の特徴と企業の被害につい  
て講演。比較的に地震の揺れによる  
被害が少なかった今回と阪神大震災  
の震度7の観測点における波形記録  
を比較し、両者の揺れの違いについ  
て解説した。その上で山田氏は「地  
震の性質によって建物被害は異なる  
ため、今回の被害状況から、現在の  
建物が地震に対して安全だと過信し  
てはならない」と語り、今後の建物  
の震災対策を軽視しないよう注意を  
促した。

同社災害リスク部部長の森祐二氏  
は「合理的な地震リスクファイナ  
ンスのためのリスク評価」と題し、地  
震保険の検討の際に活用される地震  
リスク評価方法について解説した。  
同社が扱うアール・エム・エス社製  
の災害リスク評価システム Risk  
Link は、世界各国で発生する自然  
災害に関する被害データを基に、予  
想損失額とその確率を算出すること  
ができる。森氏は、「地震リスクを

定量的に評価することで、どのくら  
いの保険金額の限度額が必要なの  
か、合理的な限度額のカバー範囲が  
わかる」とそのメリットを説明した。

### ■再保険会社を利用した地震保険

マーシュブローカージャパン  
(株)バイスプレジデントの中澤哲  
郎氏は、地震保険の仕組みと東日本  
大震災後の地震保険市場の状況につ  
いて講演した。地震では、施設・設  
備の直接損害(物的損失)の他に、  
事業が中断することで、本来、予定  
されていた売上が減少する間接損害  
である休業損失が生じる。中澤氏  
は、地震保険では、物的損失だけで  
なく休業損失などによる損失もカ  
バーすることが可能であることを強  
調した。

中澤氏によると、震災以降の地震  
保険市場については、日本の損害保  
険会社は、企業の地震リスクを引き  
受けたがらない状況が続いているも  
の、「損害保険会社の保険を引き  
受ける再保険市場では、地震リスク  
の引き受けキャパシティはないわけ  
ではない。当社(マーシュ)のよう  
な、保険ブローカーを通じて、再保  
険会社にリスクを直接交渉してもら  
うことで、地震保険に入れる可能性  
がある」と提案。その際、企業の地  
震に対するリスクが再保険会社に  
とって魅力的なビジネスであること  
を理解してもらうために、企業は、  
建物・設備の耐震性や、BCPの策  
定など日ごろの地震対策の体制を整  
えることが重要だとした。

※ 地震オプション…定められた条件の  
地震(トリガーイベント)が発生した場  
合に保証金を支払いすることで、休業損  
失など直接証明が困難な損害も補償し、  
地震発生に伴う企業の経営リスクをヘッ  
ジする商品。

## 問われるサプライチェーンの事業継続 日本サプライマネジメント協会年次大会

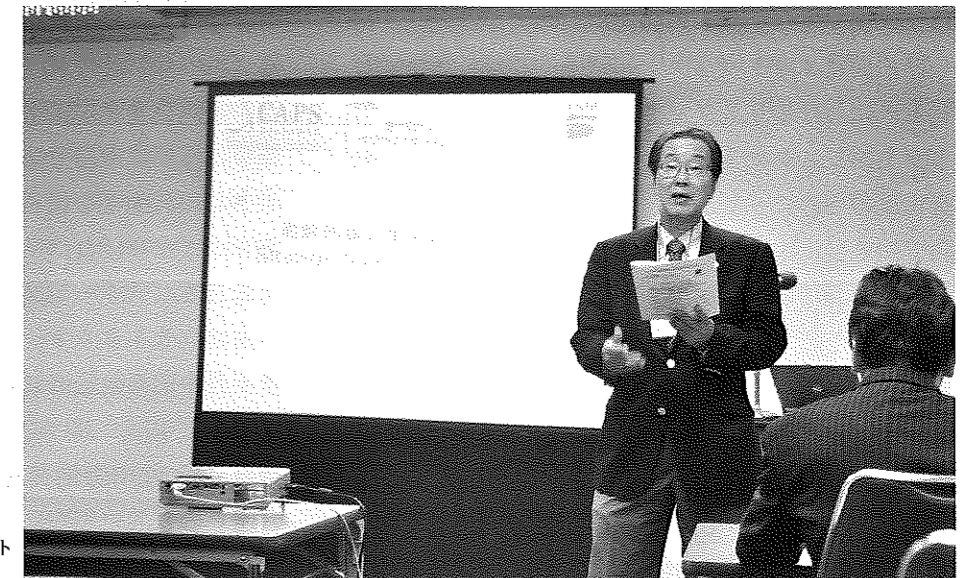
調達、購買、物流など、国内のサ  
プライマネジメントを研究する  
NPO 法人日本サプライメン  
ト協会とCAPS 日本研究会は、第  
13回ISM/CAPS 日本サプ  
ライマネジメント年次大会「戦略的な調  
達事業継続計画(BCP/SCP)を  
樹立する～次世代の価値創造～」を  
このほど都内で開催した。

年次大会は、午前と午後の2部構  
成で、午前の部では、CAPS 日本  
研究会が、東日本大震災におけるサ  
プライチェーン被災の事例やその影  
響について報告し、今後のサプ  
ライチェーンの事業継続に向けた具体  
的な取り組みを提言した。

同研究会主幹で日本サプライメン  
ト協会理事長の上原修氏は、「震災  
により、日本企業のサプライ  
ヤーへの依存が危険であることが世  
界中に認識され、グローバル・サブ

ライチェーンを考える上で、日本離  
れが加速しつつある」と指摘。被災  
した企業の生産がストップしたこと  
で、連鎖的な生産停止が国内だけ  
でなく海外にまで広まったことから、  
サプライチェーン全体で事業継続に  
取り組むことが重要と強調した。

続いて、CAPS 日本研究会のメ  
ンバーが、震災後、国内企業の購買・  
調達部門を対象に実施したサプ  
ライチェーンの事業継続計画に関する調  
査(調査対象企業:380社、調査  
期間:2011年8月1日～20日)  
を基に、サプライマネジメントに不  
可欠なサプライヤー、物流、在庫、  
代替品、内製、レジリエンスの6つ  
の視点から、企業の事業継続のあり  
方について報告した。多くの企業  
が、複数購買や分散購買といった調  
達の二重化や自社在庫の分散管理に  
より、サプライチェーンの事業継続



日本サプライマネジメント  
協会理事長の上原修氏

への取り組みを実施している一方  
で、港湾地区が機能停止した際の輸  
送ルートが確保できていないこと  
や、同一業界内で仕様や規格の統  
一・共通化がされていないことな  
ど、物流や代替品面での課題が浮き  
彫りとなった。

基調講演では、バリューチェーン  
プロセス協議会理事長の渡邊和宣氏  
が、業務プロセスを可視化した東日  
本大震災における中小企業の事業復  
旧の事例を紹介。渡邊氏は、「業務  
プロセスの可視化は、やるべき業務  
の抜け漏れや重複の発見といった業  
務効率の改善だけでなく、事業を妨  
げる事象が発生した際、優先業務の  
洗い出しやボトルネックへの早急な  
対応にも役立つ」と語り、業務プロ  
セスの整理が、事業継続マネジメ  
ントを考える上においても重要な要素  
であると指摘した。

午後の部では、アジア各国のサブ  
ライマネジメント協会の代表など、  
海外から購買の専門家を招き、グ  
ローバルな視点からサプライメン  
トの重要性について言及した。